

平成21年度

長門市の財務諸表



長門市

平成23年3月

目 次

I	長門市の財務諸表	1
1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	5
5	財務諸表 4 表の関係	6
II	財務諸表の分析	7
1	財務諸表の分析	7
III	連結財務書類	9
1	連結財務書類 4 表の整備について	9
2	連結貸借対照表	10
3	連結行政コスト計算書	11
4	連結純資産変動計算書	12
5	連結資金収支計算書	13

I 長門市の財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成21年度 長門市 貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,807,294
①生活インフラ・国土保全	28,511,445	(2) 長期未払金	
②教育	14,049,570	①物件の購入等	43,203
③福祉	2,503,513	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,557,980	③その他	1,049,382
⑤産業振興	35,038,380	長期未払金計	1,092,585
⑥消防	536,809	(3) 退職手当引当金	4,567,437
⑦総務	7,540,065	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	90,737,762	固定負債合計	29,467,316
(2) 売却可能資産	1,865,081		
公共資産合計	92,602,843	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,613,433
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	778,131	(3) 未払金	202,977
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	441,891
投資及び出資金計	778,131	(5) 賞与引当金	229,854
(2) 貸付金	493,644	流動負債合計	4,488,155
(3) 基金等		負債合計	33,955,471
①退職手当目的基金	460,069		
②その他特定目的基金	406,022	[純資産の部]	
③土地開発基金	722,236	1 公共資産等整備国県補助金等	34,815,984
④その他定額運用基金	4,000	2 公共資産等整備一般財源等	51,681,308
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 22,931,289
基金等計	1,592,327	4 資産評価差額	△ 6,462
(4) 長期延滞債権	458,026	純資産合計	63,559,541
(5) 回収不能見込額	△ 177,992		
投資等合計	3,144,136		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,068,918		
②減債基金	83,797		
③歳計現金	461,642		
現金預金計	1,614,357		
(2) 未収金			
①地方税	143,194		
②その他	10,595		
③回収不能見込額	△ 113		
未収金計	153,676		
流動資産合計	1,768,033		
資産合計	97,515,012	負債・純資産合計	97,515,012

[注 記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,616,681 千円
	②教育	168,863 千円
	③福祉	669,341 千円
	④環境衛生	279,062 千円
	⑤産業振興	7,415,434 千円
	⑥消防	33,647 千円
	⑦総務	1,167,062 千円
	計	12,350,090 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,973,099 千円
	②地方債	2,487,857 千円
	③一般財源等	5,889,134 千円
	計	12,350,090 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	46,063 千円
	②債務保証又は損失補償	42,696 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、22,231,439千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,883,154 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,420,727 千円	27,420,727 千円	
債務負担行為支出予定額	645,967 千円	645,967 千円	
公営事業地方債負担見込額	9,655,150 千円		9,655,150 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	146,534 千円		146,534 千円
退職手当負担見込額	5,009,328 千円	5,009,328 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,448 千円	千円	5,448 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,241,940 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,658,979 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,351,522 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,231,439 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,641,214 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,149,512千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,906,663千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金の額に不納欠損実績率(5カ年平均)を乗じたものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成21年度 長門市 行政コスト計算書

自〔平成21年4月1日〕
至〔平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,643,832	20.4%	210,146	480,673	534,217	234,066	276,660	321,480	1,467,442	119,148			0
(2)退職手当引当金繰入等	647,876	3.6%	23,388	101,025	94,067	39,846	43,735	70,539	252,088	23,188			0
(3)賞与引当金繰入額	229,854	1.3%	8,298	35,842	33,373	14,136	15,516	25,026	89,436	8,227			0
小計	4,521,561	25.3%	241,832	617,540	661,657	288,048	335,911	417,045	1,808,966	150,563			0
2 (1)物件費	2,338,537	13.1%	72,624	584,545	120,572	477,553	236,874	57,422	779,455	9,492			0
(2)維持補修費	152,037	0.9%	112,076	10,375	0	11,352	14,381	553	3,300	0			0
(3)減価償却費	3,914,294	21.9%	811,225	412,239	146,464	142,978	1,951,166	45,515	404,707	0			0
小計	6,404,868	35.8%	995,925	1,007,159	267,036	631,883	2,202,421	103,490	1,187,462	9,492	0		0
3 (1)社会保障給付	2,256,652	12.6%		21,350	2,231,048	4,254							0
(2)補助金等	1,198,249	6.7%	31,940	110,806	124,652	130,976	448,068	33,916	315,700	2,191			0
(3)他会計等への支出額	2,567,381	14.4%	542,936	0	1,511,786	0	512,659	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	356,508	2.0%	32,882	0	38,771	18,626	259,654	6,575	0	0			0
小計	6,378,790	35.7%	607,758	132,156	3,906,257	153,856	1,220,381	40,491	315,700	2,191			0
4 (1)支払利息	474,525	2.7%									474,525		
(2)回収不能見込計上額	75,937	0.4%										75,937	
(3)その他行政コスト	16,630	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			16,630
小計	567,092	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	474,525	75,937	16,630
経常行政コスト a	17,872,311		1,845,515	1,756,855	4,834,950	1,073,787	3,758,713	561,026	3,312,128	162,246	474,525	75,937	16,630
(構成比率)			10.3%	9.8%	27.1%	6.0%	21.0%	3.1%	18.5%	0.9%	2.7%	0.4%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	734,938		19,150	10,398	118,574	36,090	56,646	409	299,251	0	0		0	194,420
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,727		△ 123	2,200	46,118	0	14,696	0	6,532	0	0		0	7,304
経常収益合計 (b+c) d	811,665		19,027	12,598	164,692	36,090	71,342	409	305,783	0	0		0	201,724
d/a	4.5%		1.0%	0.7%	3.4%	3.4%	1.9%	0.1%	9.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,060,646		1,826,488	1,744,257	4,670,258	1,037,697	3,687,371	560,617	3,006,345	162,246	474,525	75,937	16,630	△ 201,724

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

平成21年度 長門市 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,776,142	35,149,259	50,324,076	△ 24,568,736	1,871,543
純経常行政コスト	△ 17,060,647			△ 17,060,647	
一般財源					
地方税	3,965,269			3,965,269	
地方交付税	8,473,298			8,473,298	
その他行政コスト充当財源	2,071,154			2,071,154	
補助金等受入	3,657,928	432,293		3,225,635	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 267,138			△ 267,138	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,244,192	△ 1,244,192	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			116,010	△ 116,010	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 230,337	230,337	
減価償却による財源増		△ 1,510,943	△ 2,403,351	3,914,294	
地方債償還に伴う財源振替			2,032,452	△ 2,032,452	
資産評価替えによる変動額	△ 6,462				△ 6,462
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	745,375	598,266	477,899	△ 1,871,543
期末純資産残高	63,559,541	34,815,984	51,681,308	△ 22,931,289	△ 6,462

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

平成21年度 長門市 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		
人件費		4,413,232
物件費		2,338,537
社会保障給付		2,256,652
補助金等		1,198,249
支払利息		474,520
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		1,730,238
その他支出		419,175
支出合計		12,830,603
地方税		4,053,318
地方交付税		8,473,298
国県補助金等		3,193,907
使用料・手数料		733,055
分担金・負担金・寄附金		56,404
諸収入		466,053
地方債発行額		913,846
基金取崩額		0
その他収入		537,937
収入合計		18,427,818
経常的収支額		5,597,215

2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		2,397,655
公共資産整備補助金等支出		356,508
他会計等への建設費充当財源繰出支出		95,197
支出合計		2,849,360
国県補助金等		464,021
地方債発行額		874,316
基金取崩額		0
その他収入		25,627
収入合計		1,363,964
公共資産整備収支額		△ 1,485,396

3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		113
貸付金		115,630
基金積立額		342,632
定額運用基金への繰出支出		4,846
他会計等への公債費充当財源繰出支出		935,946
地方債償還額		3,156,842
長期未払金支払支出		0
支出合計		4,556,009
国県補助金等		0
貸付金回収額		230,337
基金取崩額		0
地方債発行額		15,700
公共資産等売却収入		29,811
その他収入		116,762
収入合計		392,610
投資・財務的収支額		△ 4,163,399

翌年度繰上充入金増減額		0
当年度歳計現金増減額		△ 51,580
期首歳計現金残高		513,222
期末歳計現金残高		461,642

〔注記〕

※1 一時借入金に関する情報

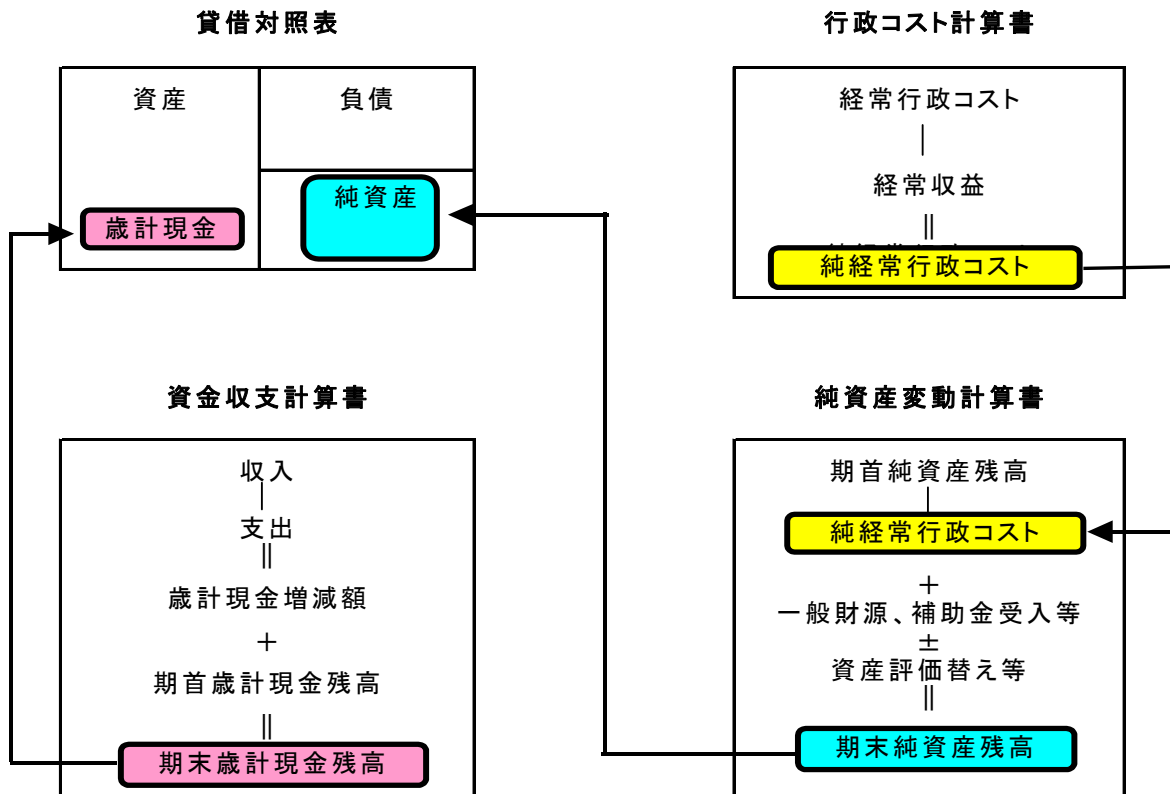
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,183,994
地方債発行額		△ 1,803,862
財政調整基金等取崩額		0
支出総額		△ 20,235,574
地方債元利償還額		3,631,362
財政調整基金等積立額		340,921
基礎的財政収支		2,116,841

5 財務諸表 4 表の関係

《新地方公会計制度》



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト(純資産のマイナス要因)と一般財源、補助金受入等(純資産のプラス要因)ですので、純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る(一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない)ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る(一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる)ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳説明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結び付いていますので、分析を行う際にはそれぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

II 財務諸表の分析

1 財務諸表の分析

平成21年度の長門市貸借対照表における資産は、975億円で市民一人あたり248万円となり、負債は339億円で市民一人あたり86万円となります。また、資産と負債の差である純資産は636億円で、市民一人あたり162万円となっています。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
資産 975億円	負債 339億円		資産 248万円	負債 86万円
	純資産 636億円		純資産 162万円	

平成21年度の「経常行政コスト」は179億円、「経常収益」は8億円、「純経常行政コスト」は171億円となっています。

市民1人あたりにすると、「経常行政コスト」は45万円、「経常収益」は2万円、「純経常行政コスト」は43万円です。

長門市		市民一人あたりで見ると	市民一人あたり	
経常行政コスト 179億円	経常収益 8億円		経常行政コスト 45万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 171億円		純経常行政コスト 43万円	

↑

地方税や地方交付税などの一般財源等でまかなわなければならないコスト

↑

純経常行政コストと一般財源等

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩しされたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率の計算式は下記のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= A \div (B+C+D) \\ &= 17,060,647 \text{ 千円} \div 19,246,299 \text{ 千円} \\ &= 88.6\% \end{aligned}$$

A：純経常行政コスト	17,060,647 千円
B：一般財源	14,509,721 千円
C：補助金等受入	3,225,635 千円
D：減価償却による財源増	1,510,943 千円

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」及び「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類4表の整備について

連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改定モデルに則って作成しています。

連結対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		電気通信事業会計
		介護サービス事業（一部）
2. 公営事業会計	法適用企業	水道事業会計
	法非適用企業	公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		漁業集落排水事業特別会計
		湯本温泉事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険事業特別会計
		老人保健事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
3. 一部事務組合・広域連合		豊浦大津環境浄化組合
		山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
4. 地方三公社		長門市土地開発公社

※ 一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	40,332,790	①普通会計地方債	23,807,294
②教育	14,049,570	②公営事業地方債	13,811,753
③福祉	2,506,899	地方公共団体計	37,619,047
④環境衛生	10,869,772	(2) 関係団体	
⑤産業振興	51,272,997	①一部事務組合・広域連合地方債	130,661
⑥消防	536,809	②地方三公社長期借入金	42,696
⑦総務	7,545,828	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	173,357
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,092,585
有形固定資産計	127,114,665	(4) 引当金	4,661,406
(2) 無形固定資産	185,406	(うち退職手当等引当金)	4,661,406
(3) 売却可能資産	1,865,081	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	129,165,152	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	43,546,395
(1) 投資及び出資金	774,221	2 流動負債	
(2) 貸付金	532,543	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,486,346	①地方公共団体	4,415,239
(4) 長期延滞債権	906,172	②関係団体	21,730
(5) その他	△ 153,470	翌年度償還予定額計	4,436,969
(6) 回収不能見込額	△ 179,060	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,366,752	(3) 未払金	248,987
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	441,891
(1) 資金	2,839,358	(5) 賞与引当金	250,318
(2) 未収金	529,062	(6) その他	54,354
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,432,519
(4) その他	21,705	負債合計	48,978,914
(5) 回収不能見込額	△ 510	純資産合計	87,943,557
流動資産合計	3,389,615	負債及び純資産合計	136,922,471
4 繰延勘定	952		
資産合計	136,922,471		

3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他			
1	(1)人件費	4,094,788	12.3%	331,706	480,673	668,168	374,134	314,722	321,480	1,484,757	119,148		0			
	(2)退職手当等引当金繰入等	767,340	2.3%	23,388	101,025	94,068	45,665	43,735	70,539	365,732	23,188		0			
	(3)賞与引当金繰入額	250,318	0.8%	17,110	35,842	41,901	14,562	17,808	25,026	89,842	8,227		0			
	小計	5,112,446	15.4%	372,204	617,540	804,137	434,361	376,265	417,045	1,940,331	150,563		0			
2	(1)物件費	3,107,840	9.4%	204,147	584,545	328,820	701,595	439,457	57,422	782,362	9,492		0			
	(2)維持補修費	287,929	0.9%	187,420	10,375	0	52,409	33,787	553	3,385	0		0			
	(3)減価償却費	5,156,034	15.5%	1,238,643	412,239	146,470	435,873	2,472,203	45,515	405,091	0		0			
	小計	8,551,803	25.8%	1,630,210	1,007,159	475,290	1,189,877	2,945,447	103,490	1,190,838	9,492	0	0			
3	(1)社会保障給付	9,353,142	28.2%		21,350	9,327,538	4,254						0			
	(2)補助金等	8,682,698	26.2%	49,452	110,806	7,606,039	26,348	491,685	33,916	362,261	2,191		0			
	(3)他会計等への支出額	12,585	0.0%	0	0	12,585	0	0	0	0	0		0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	356,508	1.1%	32,882	0	38,771	18,626	259,654	6,575	0	0		0			
	小計	18,404,933	55.5%	82,334	132,156	16,984,933	49,228	751,339	40,491	362,261	2,191		0			
4	(1)支払利息	841,884	2.5%								841,884					
	(2)回収不能見込計上額	126,671	0.4%									126,671				
	(3)その他行政コスト	120,410	0.4%	0	0	86,801	16,979	0	0	0	0		16,630			
	小計	1,088,965	3.3%	0	0	86,801	16,979	0	0	0	841,884	126,671	16,630			
経常行政コスト a				33,158,147		2,084,748	1,756,855	18,351,161	1,690,445	4,073,051	561,026	3,493,430	162,246	841,884	126,671	16,630
(構成比率)						6.3%	5.3%	55.3%	5.1%	12.3%	1.7%	10.5%	0.5%	2.5%	0.4%	0.1%

【経常収益】													一般財源雑費額		
1	使用料・手数料	736,690		19,150	10,398	118,906	36,877	56,646	409	299,884	0	0	0	0	194,420
2	分担金・負担金・寄附金	4,109,660		12,848	2,200	3,903,357	10,923	17,646	0	155,382	0	0	0	0	7,304
3	保険料	1,944,451				1,944,451									
4	事業収益	1,070,034		317,170	0	0	579,471	173,393	0	0	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	53,023		15,828	0	29,149	728	7,318	0	0	0		0	0	
6	他会計補助金等	183,922		0	0	12,187	171,735	0	0	0	0		0	0	
経常収益合計 b		8,097,780		364,996	12,598	6,008,050	799,734	255,003	409	455,266	0	0	0	0	201,724
b/a				24.4%	17.5%	0.7%	32.7%	47.3%	6.3%	0.1%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	25,060,367		1,719,752	1,744,257	12,343,111	890,711	3,818,048	560,617	3,038,164	162,246	841,884	126,671	16,630	△ 201,724
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	--------	-----------

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（ 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 ）

	純資産合計
期首純資産残高	87,298,972
純経常行政コスト	△ 25,060,367
一般財源	
地方税	3,965,269
地方交付税	8,473,298
その他行政コスト充当財源	4,598,127
補助金等受入	8,956,879
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 267,138
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	1,480
資産評価替えによる変動額	△ 6,462
無償受贈資産受入	1,905
その他	△ 18,406
期末純資産残高	87,943,557

5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,995,922
物件費	3,054,448
社会保障給付	9,353,142
補助金等	8,171,534
支払利息	842,527
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,730,238
その他支出	651,097
支出合計	28,798,908
地方税	4,053,318
地方交付税	8,473,298
国県補助金等	8,261,707
使用料・手数料	734,807
分担金・負担金・寄附金	4,078,560
保険料	1,939,000
事業収入	1,049,971
諸収入	3,016,208
地方債発行額	913,846
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	99,674
他会計補助金等	1,202,695
その他収入	1,205,287
収入合計	35,028,371
経常的収支額	6,229,463
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,055,153
公共資産整備補助金等支出	356,508
他会計への建設費充当財源繰出支出	95,197
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,506,858
国県補助金等	561,128
地方債発行額	1,166,116
長期借入金借入額	42,695
基金取崩額	277
他会計補助金等	44,072
その他収入	77,320
収入合計	1,891,608
公共資産整備収支額	△1,615,250
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	113
貸付金	123,895
基金積立額	528,732
定額運用基金への繰出支出	4,846
他会計への公債費充当財源繰出支出	935,946
地方債償還額	4,213,027
長期借入金返済額	42,695
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,849,254
国県補助金等	103,379
貸付金回収額	242,051
基金取崩額	8,265
地方債発行額	282,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,811
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	450,253
収入合計	1,116,059
投資・財務的収支額	△4,733,195
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△118,982
期首資金残高	1,815,321
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,696,339